

令和 7 年度滋賀県 D X 推進戦略実施計画に係る取組状況

「滋賀県 D X 推進戦略」（令和 4 年 3 月策定）に基づき、県が取り組むデジタル社会の形成に関する各施策における事業の内容や目標等を示した「令和 7 年度滋賀県 D X 推進戦略実施計画」の令和 8 年 3 月末時点における取組状況を報告します。

全体の状況

総事業数 119 事業

令和 8 年 3 月末時点の進捗状況

目標達成（A） 70 事業（58.8%）

目標未達成（B 以下） 49 事業（41.2%）

参考：令和 6 年度滋賀県 D X 推進戦略
実施計画における目標達成状況
総事業数 116 事業
目標達成 75 事業（64.7%）

（参考）分野別指標・個別事業の評価基準

A：目標を達成している

B：一定の実績を上げている（目標達成率がおおよそ 50%以上）

C：実績を上げている（目標達成率がおおよそ 50%未満）

D：実績が上がっていない

分野ごとの進捗状況

分野	事業数	進捗状況		
		目標達成	目標未達成	目標達成率
暮らしの D X	43	19	24	44.2%
産業の D X	26	18	8	69.2%
行政の D X	40	25	15	62.5%
基盤づくり	2	1	1	50.0%
ひとづくり	8	7	1	87.5%
合 計	119	70	49	58.8%

全体総括

- ・目標達成した事業は70事業と昨年度比5事業減少した。令和7年3月に実施したDX推進戦略の改訂に伴い、個別事業の入れ替えがあったため単純な比較はできないが、その要因としては、DXの進展によって事業の難易度が上がっていることなどが考えられる。一方で、計画の進捗を図るための分野別の成果指標は、おおむね目標達成していることから、全体としては順調に進捗している。今後は、目標達成に至っていない分野の事業を中心に引き続き取組を進めていく。
- ・具体的には、県防災情報プラットフォームの詳細設計、課題・問題点を改善するシステムの調達・構築事業および人材育成関連事業など、順調に事業が進んでいるものもある一方で、関係者との調整に時間を要したケースやシステム開発業者の人員不足などが原因で未達成の事業も存在している。
- ・行政分野においては、生成AIをはじめとする業務の見直し・効率化等により、業務時間を年間約12,680時間削減し、人件費を年間約63,400千円削減した。
- ・デジタル化の波は想定以上に早く進んでおり、今後ますます高度化すると想定される。県としてもこの波に乗り遅れることなく、生成AIの活用やその前提となるデータ整備などを通じて、地域DXの推進に取り組んでいくことが必要となっている。

分野別指標の状況

分野	指標		令和6年度末 実績	上段：目標 下段：実績			評価
				令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末	
暮らしのDX	滋賀県政世論調査	設問「デジタル化が進んで便利になったと感じますか」に対して、「感じる」または「どちらかといえば感じる」と回答された割合	45%	48%	51%	55%	B
				45%			

課題、今後の対応等

世論調査実績は45%と前年比横ばいとなるなど、これまでの取組が一定の成果として反映しているものの、目標比3ポイント差となった。AIの普及等が県民生活の満足度や豊かさに繋がっているところもあるが、AIが生成した偽情報が流通する等の課題も浮上しており、技術の進展に伴うリスクの適切な把握と管理、県民への正確な情報提供と教育の強化が不可欠である。令和7年度は引き続きデジタルデバйд対策に取り組むとともに、AIを活用した健康づくりの推進や防犯アプリ（安全・安心アプリ）の周知等の取組を行った。今後も県民が安心して豊かな生活を実感できるような取組を進めることによって満足度を向上させ、「人が人らしく」生活し続けられる社会の実現を目指す。

分野	指標		令和6年度末 実績	上段：目標 下段：実績			評価
				令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末	
産業の DX	滋賀県景況 調査	DXの取組状況について回答のあった事業者のうち、今後も継続して取り組むとした事業者の割合	40%	45%	50%	55%	A
				45%			

課題、今後の対応等

DX推進に向けて継続的に取り組む事業者は前年比5ポイント増となり、目標達成した。ただし、課題として「導入・維持費用が高い」の割合が昨年度に引き続き最も高く、次に「社内外においてデジタル人材が不足している」が続く。県に期待する支援策として「DXを推進する設備やシステム導入への補助」との回答が全体の50%を占めていることから、DX推進にかかる資金貸付金の設置等を行うとともに、デジタル人材育成の取組を進め、DX推進の取組を後押ししていく。

分野	指標		令和6年度末 実績	上段：目標 下段：実績			評価
				令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末	
行政の DX	県の行政手 続のデジタ ル化	デジタルで申請できる 業務数の割合	61%	65%	70%	75%	B
				61%			

課題、今後の対応等

電子申請システム説明会や手順オンライン化の相談対応等による行政手順のオンライン化支援等を随時行うなどデジタル化の推進、拡大を進めたが、廃止業務等もあり前年比横ばいとなった。オンライン化できない業務が一定数あることや関係機関の電子化システム導入状況に影響され、目標比4ポイント差となった。今後もオンライン化する業務の精査を進めつつ、一層の行政手順のデジタル化の推進、拡大を図っていく。

分野	指標		令和6年度末 実績	上段：目標 下段：実績			評価
				令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末	
基盤づくり ひとづくり	庁内のデジタル人材の育成	DX推進リーダー・デジタル専門人材の育成数(DX推進チャレンジャーの育成数)(累計)	— (452人)	10人 (470人)	15人 (480人)	20人 (500人)	A
				24人 (531人)			
		内製化したシステム数(マクロを含む)(累計)	163件	180件	200件	220件	A
				275件			

課題、今後の対応等

昨年度に引き続き、DX推進チャレンジャーの育成に必要な各種研修を実施し、計画どおり進めることができた。今後も研修を進めるとともに、外部専門人材の活用による支援体制の構築等、推進体制の強化を図ることで発展的な取組としてDX推進リーダー・デジタル専門人材の育成に繋げる。

合わせて、庁内DXの推進の観点から、275件のシステム内製化対応済。業務効率化・付加価値業務への注力化のため、今後も継続的に検討していく。

令和7年度（2025年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 （主な事業）

令和7年度（2025年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 （主な事業）					取組状況(令和8年3月末時点)			
No.	事業名	事業目的	令和7年度取組内容	当初予算額 (千円)	取組状況・実績	評価	課題・今後の対応	担当課
① 暮らしのDX ～すべての県民が、健康で快適な暮らしと環境に配慮した、豊かな生活を実感～								
1	【新】 AIを活用した自動応答システム構築委託	近年発達しているAI技術を活用した広聴の実現を目指して、AIチャットボットシステムへの入口を「県民の声ひろば」、「子ども県民の声ひろば」両サイトに設け、応答性を示しつつ、寄せられる意見・情報の収集や分析等を行い、施策への反映につなげる。また、ポータルサイトの周知・利用にもつなげる。	調達（プロポーザル実施・事業者選定・契約・要件定義・実装）：令和7年10月公開予定。 保守：令和7年10月～（近年発達しているAI技術の利用を想定しているため、今後については、技術の進歩により、できることを再度検証しながら進めていく。）	3,969	【令和7年度末目標】 子ども県民の声ひろばのページビュー数300件/月 【令和7年度末実績】 子ども県民の声ひろばのページビュー数301件/月	A	今後も引き続き、各種媒体等で積極的に広報を行い、ページビュー数の向上を図る。	広報課
2	滋賀県防災情報プラットフォーム実施設計業務	県民も含めた防災情報の活用を目的として「防災情報プラットフォーム」を構築すること。	基本設計を踏まえ、防災情報プラットフォームの整備に向けたシステムの詳細設計を実施。要件定義書、発注仕様書等、防災情報プラットフォームの調達に必要な書類を作成する。	26,499	【令和7年度末目標】 基本設計を踏まえ、防災情報プラットフォームの整備に向けたシステムの詳細設計を実施。要件定義書、発注仕様書等、防災情報プラットフォームの調達に必要な書類を作成する。 【令和7年度末実績】 基本設計を踏まえ、防災情報プラットフォームの整備に向けたシステムの詳細設計を実施。要件定義書、発注仕様書等、防災情報プラットフォームの調達に必要な書類を作成した。 作成した書類をもとに、調達を行った。	A	令和9年度の運用開始に向けて、滋賀県防災情報プラットフォームを構築する。	防災危機管理局
3	デジタルプラットフォーム展開事業	オンラインでの交流も含めた関係人口の拡大、さらには滋賀への移住者の増加につながる環境づくり・地域づくりを進めること。	デジタルプラットフォームおよびデジタル地域コミュニティ通貨の展開等。	29,122	【令和7年度末目標】 ・令和7年度関係人口創出数20,000人（累計） ・ピフコを活用したイベントに係る属性データの提供数5件 【令和7年度末実績】 ・令和7年度関係人口創出数24,122人（累計） ・ピフコを活用したイベントに係る属性データの提供数11件	A	・目標を達成しているが、引き続き効果的な広報・発信に努めていく。 ・令和9年度に開始予定の国主導の「ふるさと住民登録制度」に向けて、地域活動やボランティア関係の体験を増加させる。	市町振興課
4	「幻の安土城」復元プロジェクト・デジタル技術を活用した安土城見える化事業	高精細の3DCGにより復元した安土城や、発掘調査などの安土城に関する様々な情報を、現地でスマートフォンやタブレットを用いて楽しめるアプリを制作する。		56,710	【令和7年度末目標】 特別史跡安土城跡の観光入り込み客数の増加：100,000人/年 【令和7年度末実績】 特別史跡安土城跡の観光入り込み客数の増加：約73,000人/年 令和7年度末での観光入り込み客数は約73,000人（令和6年度は65,000人）。特にアプリ公開後の令和7年10月以降は、前年を大きく上回る入り込み客数があった（前年比約120%越え）。令和8年1月以降はNHK大河ドラマ「豊臣兄弟！」の影響もあり、入り込み客数の増加が顕著で、特に2月は前年比345%と急激に増加している。また4月にアプリの機能強化（武将CGの追加・織田信長のCGが城造りを語る）を行ったことから、大河ドラマとの相乗効果もあり、今後も昨年度を上回ることが期待できる。	B	アプリを活用した見学会など、アプリに親しむ機会を提供するとともに、講演会などの様々な機会をとらえてアプリのPRを行い、さらなるアプリの普及を目指す。	文化財保護課
5	多様なイメージを用いたデジタルミュージアムの整備	琵琶湖博物館第3次中長期計画（令和3年度から令和12年度）に基づき、標本・資料の活用法を変革し、【ミュージアムDXによる滋賀の自然・文化の新たな発見と感動】を創出すること。	専門家が分類・同定し管理してきた多様な収蔵資料を、標本の特性に応じて高精細画像化/3D化（魚類骨格標本、哺乳類や土器等の表面構造）し、電子図鑑として公開する。特に高精細3Dモデル構築と、登録件数の増加。	11,120	【令和7年度末目標】 ホームページへの公開数（年度） ・3D標本：20点以上 ・電子図鑑：151点以上 ・その他電子資料公開数：520点以上 【令和7年度末実績】 ・3D標本：27点 ・電子図鑑：88点 ・その他電子資料公開数：3,167点 3D標本は弥生式土器を新たに13体、哺乳類骨格は14体の計27体を公開した。 電子図鑑は琵琶湖のプランクトン88種を公開した。 その他電子資料は、河川形態型やすみわけ理論の提唱で知られる可児藤吉の資料等1,577点、琵琶湖のプランクトン研究に大きく貢献した根来健一郎の原図等845点、伊吹山の植物の研究で知られる堀與曾市の植物標本写真（伊吹山文化資料館収蔵）745点の計3,167点を公開した。	B	課題：来年度は新たに県民が調べ投稿したデータを生物・歴史資料デジタルマップに集積・公開する「参加型調査システム」を構築することになる予定なので、博物館内の資料整理が滞らないようにデジタル化の効率化をはかる必要がある。 今後の対応：電子図鑑は4月上旬に1,163種が公開される予定である。	環境政策課（琵琶湖博物館）

令和7年度（2025年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 （主な事業）

令和7年度（2025年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 （主な事業）					取組状況(令和8年3月末時点)			
No.	事業名	事業目的	令和7年度取組内容	当初予算額 (千円)	取組状況・実績	評価	課題・今後の対応	担当課
6	【新】健康データとAI分析を活用した健康づくり推進事業	健康推進アプリ「BIWA-TEKU」を活用し、ライフログデータ（歩数や基礎代謝量、血圧、体重、体脂肪率など）および健診結果をもとにしたAI分析を実施することにより、生活習慣病の発症リスクの「見える化」を図り、生活習慣改善策を提案する実証試験を実施し、データを活用した県民の健康づくりを加速し、健康長寿日本一を目指す。	・収集するデータの検討を行い、実証試験の仕様検討を行う。 ・実証試験実施に当たりBIWA-TEKUアプリの基本設計（改修）を行う。 ・実証試験参加企業の募集を行う。	9,000	【令和7年度末目標】 募集する実証試験参加企業数20社 【令和7年度末実績】 募集する実証試験参加企業数5社 本事業では、日立システムズをコンサルタントに迎え、詳細なシステム仕様書を作成した。実証デザインは滋賀医科大学と連携して策定し、倫理審査委員会の承認を得て実施体制を整えた。これらの成果を次年度の調達仕様書として取りまとめることができた。 また、健康しが共創会議に参画している383団体および協会けんぽ経由で4,000社に呼びかけを実施しており、目標達成に向け取組を進めているところ。	B	効果検証の詳細やシステム仕様確定に時間を要し、広報活動が年度末になったため、参加企業の募集が遅れた。目標の20社に対し、声をかけた5社にとどまっている。次年度のスケジュールに余裕がないため、滞りなく事業を進める必要がある。	健康しが推進課
7	しが出会いサポート地域連携推進事業	「滋賀県基本構想実施計画」において、「結婚や子どもを持つことの希望が実現できる機運を醸成することにも、結婚を希望する人のサポートに取り組む」とされており、結婚を希望する人の希望がかなうよう、社会全体で応援していくことが必要である。	結婚を希望する方の希望を叶えるため、令和4年度に設置・構築したしが・めぐりあいサポートセンターとマッチングシステムを継続して運用する。また、当事業により県内自治体で実施している結婚相談事業との連携を促進する。	22,889	【令和7年度末目標】 年間お見合い成立数1,400組 【令和7年度末実績】 年間お見合い成立数1,492組	A	しが・めぐりあいサポートセンターの認知度向上を図り、AIを活用したマッチングシステムの運用により会員数およびマッチング数を増やしていく。	子ども若者政策・私学振興課
8	令和7年度CBTデータを活用した「個別最適な学び」研究調査事業	・子どもたちが1人1台端末を用いてCBTに取り組んだ調査結果の分析データを基に、一人ひとりの学びの状況に応じた「個別最適な学び」につながる指導や取組の効果について検証・改善を行うことにより、子どもたちの「学力」の向上を図る。	・研究指定校区における小学校第4学年から中学校第2学年の児童生徒を対象に、CBT（教科に関する調査（国語、算数・数学）・質問調査）を実施し、その結果を分析することを通して、子ども一人ひとりの学びの状況を適切に把握する。 ・滋賀大学データサイエンス学部、に、教科学力と、非認知能力や学習習慣等に関する質問調査の結果のクロス分析等を委託し、「個別最適な学び」につながる適切な指導や取組についての研究を、滋賀大学教育学部と協力して進める。	19,459	【令和7年度末目標】 ・CBT調査結果において、36段階で提示された「学力レベル」の差を基に前年度より学力を伸ばした児童生徒の割合：70% ・CBTの分析結果のデータに基づき、指導や取組の効果について検証・改善を行い、児童生徒一人ひとりの「個別最適な学び」が前年度より充実したと回答した教員の割合：80% 【令和7年度末実績】 ・CBT調査結果において、36段階で提示された「学力レベル」の差を基に前年度より学力を伸ばした児童生徒の割合：国語74.6%、算数・数学70.3% ・CBTの分析結果のデータに基づき、指導や取組の効果について検証・改善を行い、児童生徒一人ひとりの「個別最適な学び」が前年度より充実したと回答した教員の割合：66.7%	B	・KPIを下回った項目について、質問項目「CBTの結果のデータ分析を基に、授業の方法を工夫するようになった。」との相関係数が0.481であり、正の相関があると考えられる。令和7年度に担当者のみで分析がとどまった学校には、データを利活用するための校内研修等の支援を指導主事等が行い、全教職員がデータを指導に生かしていけるようにする。 ・令和6、7年度に得られた滋賀大学データサイエンス学部による分析も活用し、令和8年度において各校の「個別最適な学び」の取組を効果的に実践できるような校内体制の構築を一層促し、分析やその活用について情報を公開、支援していく。	幼小中教育課
9	安全・安心アプリ利用促進事業	安全・安心アプリ「ぼけっとポリスしが」の導入により、情報発信を一元化し、県民のニーズにあった方法で有益な情報を発信することにより、情報発信の高度化を図り、県民の行動の変容に繋げ、安全・安心な滋賀を実現する。	チラシ作成：370,000枚 ※県内の高齢者人口（65歳以上）が約375,000人であり、アプリを利用している高齢者を差し引いた約370,000人に対してアプリ利用促進を図るには、スマートフォンを使い慣れていない高齢者に直接、チラシを配布する対面型が有効であるため。	5,764	【令和7年度末目標】 アプリダウンロード累計数28,000件（累計） 【令和7年度末実績】 令和7年度末アプリのダウンロード数の目標値である28,000件については、同年6月2日に達成、令和7年内の目標値を35,000件に上方修正し、同目標値についても達成している状況。（令和7年度末ダウンロード数41,746件）	A	今後もダウンロード数を増加させるとともに利用者の利用率（アクティブ数）を増加させることを念頭に置いた利用促進活動を展開していきたい。	警察本部（生活安全企画課）
② 産業のDX ～高付加価値化や省力化、生産性・安全性の向上による、持続可能な産業を実現～								
10	企業人材のDXスキル強化支援事業	企業が自ら継続的にDXを実施し、ビジネス環境の変化に柔軟に対応できる県内モノづくり産業を構築するための基盤強化を図ること。	DXの必要性を理解し、DXの継続的实施に必要な人材の育成に取り組む企業を対象に、育成に必要な学習ならびに実践の場づくりへの補助を実施。	12,000	【令和7年度末目標】 ・社内SIとなるDX人材を育成した事業者数6件以上 ・社内SIとなるDX人材の育成に取り組みだした、もしくは、取り組むことを決定した事業者数20件以上 【令和7年度末実績】 ・社内SIとなるDX人材を育成した事業者数10件 ・社内SIとなるDX人材の育成に取り組みだした、もしくは、取り組むことを決定した事業者数35件	A	企業のDXへの取組は進んでいるものの、未着手企業との二極化が進んでおり、推進にあたってはDX人材不足の解消が不可欠である。	イノベーション推進課

令和7年度（2025年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 （主な事業）

令和7年度（2025年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 （主な事業）					取組状況(令和8年3月末時点)			
No.	事業名	事業目的	令和7年度取組内容	当初予算額 (千円)	取組状況・実績	評価	課題・今後の対応	担当課
11	【新】 観光DMP構築 推進事業	観光データマネジメントプラットフォーム（DMP）を活用し、観光事業者等のEBPMによる観光地経営を推進するとともに、データに基づく迅速な施策の展開につなげること。	・これまで蓄積した観光データの取り込みや可視化・分析するためのBI機能について検討し、観光DMPの構築を行う。 ・観光入込客統計調査における従来のエクセルによる集計方法を見直し、市町または各観光施設等が直接データベースに入力することで、リアルタイムに動向を把握できる仕組みを構築する。 ・現在、各観光施設等に調査員を配置して実施しているアンケート調査をインターネット調査により実施し、調査手法の転換に向け、調査員調査による結果との比較や傾向の分析、調査設計の見直し等を行う。 ・DMP構築後、順次、説明会やワークショップ等を開催し、各市町のDMP活用に係る周知や伴走支援を行う。	12,646	【令和7年度末目標】 DMP搭載データ数2種類以上（累計） 【令和7年度末実績】 DMP搭載データ数4種類（累計）	A	QRコードを活用したアンケートシステムを構築するなど、さらなる搭載データの充実を図る。	観光政策局
12	中小企業振 興資金保証 料軽減補助 事業（政策 推進資金 （DXデジ タル推進 枠））	デジタル技術の活用やシステム導入等により、生産性の向上や業務効率化を目指す中小企業者等を支援し、県内事業者のDX推進を図る。	経営課題の解決や生産性向上を図る中小企業者等に対し、DXに取り組むための資金を貸し付ける。また、政策推進資金（DXデジタル推進枠）を借り入れた事業者の借入負担を軽減するため、信用保証料を補助する。	44,475	【令和7年度末目標】 当該資金の利用事業者数年間10者以上 【令和7年度末実績】 当該資金の利用事業者数年間4者	B	他資金と整理・統合のうえ、中小企業者等がより使いやすくなるよう融資対象者を拡大した政策推進資金（GX・DX推進枠）として創設し、信用保証協会や金融機関等と連携してより一層の広報を行い、資金の活用を促進していく。	中小企業支援課
13	【新】 みんなで育 てる「みお しずく」ブ ランド化事 業（うちス マート農 業技術導入 支援）	施設園芸のスマート農業技術の導入を促進し、本県オリジナルイチゴ品種「みおしずく」の生産性の向上、安定供給を図る。	本県オリジナルイチゴ品種「みおしずく」について、令和5年度の本格デビューを契機とし、県内一産地化による共同出荷体制の構築やPR等販売促進等に取り組み、本県を代表する園芸品目のブランド化を進めている。新たな取組であり、消費者、実需者が求める出荷量が確保できておらず、安定供給や生産拡大が求められている。 農業技術振興センターでは、ハウス内環境を最適化しスマート農業技術により、イチゴの生産性向上につながることを確認している。そこで、消費者・実需者のニーズに応えられる産地化に向け、スマート農業技術の導入による「みおしずく」の生産性向上の取組を支援する。	1,640	【令和7年度末目標】 「みおしずく」生産量の増加量15,000k g/年 【令和7年度末実績】 ハウス内の環境測定を行い、適切な温湿度管理を行うなど、栽培環境の最適化を図ることで、生産性が向上し、R7年度「みおしずく」の生産量がR6年度と比べて、15,000k g/年増加する見込み。	A	「みおしずく」の生産性をより一層向上させ、単収の増加を図るとともに、栽培面積の拡大を図り、消費者や実需者のニーズに応えられる出荷量を確保していく必要がある。	みらいの農業振興課
③ 行政のDX ～時間や場所を問わない、ワンストップで県民本位の行政サービスが実現～								
14	滋賀県デジ タル広報誌 の企画編集 およびウェ ブサイト運 用保守業務	より多くの県民に分かりやすく県政情報を届け、共感・行動・参加につなげる広報を実現するため、県政情報を発信するウェブサイトやデジタル広報誌として運用し、紙媒体ではカバーしきれなかった新聞未読者や若年層等を中心に県政情報を届けること。	重要な県政情報についての動画を活用した記事（①）、アンケートより抽出した読者が知りたい内容を反映した記事（②）、今「伝えたい」「伝えなければならぬ」県政情報やイベント等について時機を逸することなく発信する記事（③）等を掲載する。また、デジタルブック形式での紙広報誌の掲載、速報性のある情報・イベント・啓発情報等のお知らせ情報による随時掲載、双方向機能による応答性の向上、広報誌の閲覧率が低い若年層を中心とした層に親しみのある発信方法で、臨機応変に県政情報を発信する。	28,968	【令和7年度末目標】 ・デジタル広報誌Web滋賀プラスワンの閲覧率13% ・可視化・分析した担当課フィードバック40記事 【令和7年度末実績】 ・デジタル広報誌Web滋賀プラスワンの閲覧率5.4% ・可視化・分析した担当課フィードバック40記事	B	令和7年度の認知度は41.1%と前年度に比べ向上しているが、閲覧率が低下した。令和8年度はショート動画の発信回数の増加等により閲覧率の向上を図る。	広報課
15	【新】 データ連携 基盤共同利 用ビジョン 推進事業	データ連携基盤共同利用ビジョンに基づき、県域で抱える課題やデータ連携基盤を活用したサービス提供・データ利活用方法を検討するため。	・市町等が抱える課題の洗い出し。（ヒアリング等） ・課題解決に向けたサービスの検討。 ・サービス運用のために連携するべきデータの検討。 ・市町等が抱える課題の洗い出し。（ヒアリング等） ・課題解決に向けたサービスの検討。 ・サービス運用のために連携するべきデータの検討。 ・今後の共同利用に向けたロードマップの作製。	9,500	【令和7年度末目標】 データ連携基盤の共同利用に向けたロードマップの作製 【令和7年度末実績】 データ連携基盤の共同利用に向けたロードマップの作製	A	策定したロードマップに基づき、令和8年度以降市町とのエリアデータ連携基盤共同利用に向けた合意形成を進めるとともに、ユースケースの実証を行う。	DX推進課

令和7年度（2025年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 （主な事業）

令和7年度（2025年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 （主な事業）					取組状況(令和8年3月末時点)			
No.	事業名	事業目的	令和7年度取組内容	当初予算額 (千円)	取組状況・実績	評価	課題・今後の対応	担当課
16	デジタル ツール全庁 展開による 業務改革事 業	AI、RPA、ノーコード・ローコードツールの全庁展開を推進し、業務の自動化・効率化を図り、業務改革および働き方改革を実現する。	・AI：AI活用環境を引き続き運用し、外部人材の支援を受けながらA I 導入の仕組みを提供する。 ・RPA：これまで作成したRPAシナリオの安定稼働とともに、RPA自動業務適用範囲を拡大させていく。 ・ノーコード・ローコードツール（kintone）：好事例の紹介によって横展開を図り、他所属での導入を積極的に支援していく。	47,628	【令和7年度末目標】 ・新規AI導入業務件数3件 ・RPA：業務時間削減 9,250時間 ・ノーコード・ローコードツール：80件のアプリ稼働 【令和7年度末実績】 ・新規AI導入業務件数多数、業務削減時間約6,000時間 ・RPA：業務時間削減 789時間 ・ノーコード・ローコードツール：147件	B	・AI:令和7年度に新たに導入した生成AIサービスについて、引き続き全庁展開と新たなユースケースの検証を推進する。 ・RPA：今後はより安価なソフトやノーコード・ローコードツールへの移行を行うことで費用対効果の実現を目指す。 ・ノーコード・ローコードツール：引き続き全庁的な認知度および職員のスキル向上に努めるとともに、事例紹介などを通じ、新たな導入事例創出に向けて利用促進を行う。	DX推進課
17	庁内データ 連携・分析 推進事業	庁内にある基幹システム及び原課データを集約・連携・分析できるプラットフォーム（ダッシュボード）を構築し、データに立脚した政策立案を行う為の庁内基盤を作ること。	BIツールの導入、研修。 ダッシュボード4つ(所属)の構築。	19,568	【令和7年度末目標】 ダッシュボードの構築：4つ(所属)以上 【令和7年度末実績】 ダッシュボードの構築：4つ(所属)	A	クラウドへの移行と更なる対象所属の拡大。	DX推進課
18	【新】 ウェブ事前 登録方式に よるコンビ ニエンスス トア決済 サービス導 入事業	県民等の手数料等納付に係る利便性の確保、向上を図ること。	調達（ウェブサイト構築業務・決済サービス提供業務）：令和7年度第1四半期	1,738	【令和7年度末目標】 コンビニ決済の利用件数4,000件 【令和7年度末実績】 コンビニ決済の利用件数：13件 令和7年度は、令和8年度の導入に向けての試行導入であり、実施所属の精査を行った。	B	令和8年度の本格導入に当たっては、利用者向けヘルプデスクの設置等により、円滑な利用の推進に努める。	管理課
19	滋賀県電子 契約システ ム提供業務 委託	県が行う契約において「電子契約」を導入する。	電子契約の全庁的な実施。	179	【令和7年度末目標】 電子契約による契約件数200件 【令和7年度末実績】 電子契約による契約件数1,125件	A	紙への押印や収入印紙の貼付が不要となることにより、事業者および県双方の業務効率化のため、さらなる電子契約の利用推進を図っていく。	管理課
20	【新】 AIチャット ボット及び IVR（電話自 動音声応答 システム） サービスに よる免許 サービスの 向上事業	免許業務に関する県民の利便性の向上と、業務の効率化を図ること。	導入・調達（一般競争入札実施・契約・実装）：ともに4月公告、AIチャットボットは県内・準県内業者の応札無しを考慮し8月契約を想定、IVRは6月契約を想定。 保守：AIチャットボットは令和7年10月～、IVRは令和7年8月～。（ともに以降の事業継続を予定）	5,424	【令和7年度末目標】 ・AIチャットボットにおける県民の利便性の向上：解決率 70% ・IVRにおける県民の利便性の向上：応答率 100% 【令和7年度末実績】 ・AIチャットボットにおける県民の利便性の向上：解決率 61% AIの回答に対する利用者の評価について、全体の約61%が「満足」と回答しており、質問に対する解決が図られたと想定される。 ・IVRにおける県民の利便性の向上：応答率 100% 導入後の局線着信（R8.1.1～）は約30,000件で、全件をIVRが対応し、音声ガイダンスによる回答（約10,000件）又は自動内線転送（約20,000件）として処理されている。	B	AIの特質として、回答内容の完全性を保証するものではないが、回答事項の精度向上と回答できる範囲の拡大は、利便性向上に向けて、必要不可欠であり、満足度が低い回答等を分析の上、内容充実を図っていく。	警察本部（運転免許課）
21	県の行政手 続のデジタル 化の推進	オンライン化によって個々の手続とサービスがデジタルで完結できる状態を実現する。	汎用電子申請システムの操作研修会、相談対応。	6,941	【令和7年度末目標】 汎用電子申請システム等の活用により、オンラインで申請できる手続数2,500業務（累計） 【令和7年度末実績】 汎用電子申請システム等の活用により、オンラインで申請できる手続数2,228業務（累計） デジタルで申請できる業務数の割合61%	B	全体では、昨年度とオンライン化実施率は、同率となっており、伸びていない状況である。一方で、オンライン化している所属の業務時間は減っていることも確認できていることから、オンライン化の支援を継続しつつ、進まない原因となっていることの切り崩しを行っていく予定。	DX推進課
22	【新】 財務会計シ ステムeTAX 対応改修業 務	全国的に共通の取扱いとした納付を可能にし、県民・事業者の利便性向上および金融機関の収納事務の効率化・合理化を行うこと。	滋賀県財務会計システムの改修。	107,360	【令和7年度末目標】 滋賀県財務会計システムの改修進捗率：100% 【令和7年度末実績】 財務会計システムの運用保守業者と契約を締結し、改修を進めているところ（令和7年12月契約）	C	システムエンジニアの工数不足等の理由により、スケジュールを令和8年度末改修完了に修正した。令和9年4月運用開始に向けて、令和8年度中にシステム改修を実施する。	管理課

令和7年度（2025年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 （主な事業）

令和7年度（2025年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 （主な事業）					取組状況(令和8年3月末時点)			
No.	事業名	事業目的	令和7年度取組内容	当初予算額 (千円)	取組状況・実績	評価	課題・今後の対応	担当課
④ 基盤づくり ～安全・安心なデジタル社会を支えるセキュリティとデータ連携～								
23	デジタルデバイド対策	スマホの使用方法等に関して、身近で気軽に相談できる人材となる「おうみデジタル活用サポーター」を育成・活用し、地域におけるデジタル活用の相互支援を促進することにより、県民のデジタルリテラシーの向上を目指す。	【養成】 サポーターの募集を実施・養成研修を実施。 【実践】 市町、自治会等でのスマホ講座へのスタッフとしての参加の調整。 スマホ講座の開催支援。	8,519	【令和7年度末目標】 サポーター登録者数107名（累計） 【令和7年度末実績】 サポーター養成数116名（累計） サポーター登録数104名（現在活動しているサポーター数）	B	令和7年度をもって、当初目標である滋賀県の中学校区数に1名の「93名」を達成。 令和8年度以降もサポーターの対象拡大や地域格差解消のため、毎年サポーター養成を行っていく。	DX推進課
⑤ ひとづくり ～庁内外の連携とデジタル人材活用で築く持続可能なDX～								
24	滋賀県DX推進支援業務	DXによる課題解決を推進するため、外部デジタル人材を配置し市町の支援等を実施する。	市町に週に1回程度外部デジタル人材を派遣し、現地での課題解決、アドバイス等の実施。 市町の課題を取りまとめ、それらを解決するための施策案の提案。 庁内、民間事業者からの相談に対する専門的な助言の実施。	15,000	【令和7年度末目標】 ・市町への常駐支援実施：6市町 ・6市町の抱える課題を解決、または解決に向けたロードマップを提示する。また、他市町に取組を共有する。 【令和7年度末実績】 ・市町への常駐(伴走)支援実施：6市町 ・6市町の抱える課題を解決、または解決に向けたロードマップを提示。また、他市町に取組の共有を行った。	A	外部のデジタル専門人材を確保し、市町に派遣すること等により、市町のDX推進を支援する。	DX推進課
25	【新】デジタル変革のための人材育成事業	デジタル変革に対応した行政の実現を目指し、庁内業務の更なる内製化、デジタル化推進のため、人材の高度化・専門化を図りDXを推進する。	・階層別マインドセット研修。 ・DX推進チャレンジャースキルセット研修。 ・外部専門人材を交えた相談会。	30,000	【令和7年度目標】 DX推進リーダー・デジタル専門人材の育成数10人以上（累計） 【令和7年度末実績】 DX推進リーダー・デジタル専門人材の育成数24名（累計）	A	個別相談会への参加率向上による更なる業務改善・県庁DXの推進。	DX推進課
26	関係人口拡大に向けた人材育成事業	オンラインでの交流も含めた関係人口の拡大、さらには滋賀への移住者の増加につながる環境づくり・地域づくりを進めること。	ビワコ・SMOUTの利活用ができる市町の更なる拡充。 エリアコーディネーターの配置等。	14,234	【令和7年度末目標】 ・デジタルプラットフォーム等を円滑に利用できる市町14市町（累計） ・ビワコ活用イベントのSMOUT発信数14件 【令和7年度末実績】 ・デジタルプラットフォーム等を円滑に利用できる市町14市町（累計） ・ビワコ活用イベントのSMOUT発信数14件	A	・目標を達成しているが、引き続き市町のほかに、地域の方々に継続的に利用いただけるように努めていく。 ・令和9年度に開始予定の国主導の「ふるさと住民登録制度」に向けて、地域活動やボランティア関係についての記事を増加させる。	市町振興課

令和7年度（2025年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 （その他の事業）

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課	R7年度末 評価
1	暮らし	地理情報システム（GIS）を用いた生物分布デジタルマップ作製	琵琶湖博物館第3次中長期計画（令和3年度から令和12年度）に基づき、標本・資料の活用法を変革し、【ミュージアムDXによる滋賀の自然・文化の新たな発見と感動】を創出する。	9,330	環境政策課（琵琶湖博物館）	B
2	暮らし	対人支援管理システム事業	保健所等が行う県民個人の健康相談や災害時に備えた支援、法対応（精神保健福祉法、感染症法、難病法等）等の対人支援に係る記録等についてのシステムを導入し、個人情報管理の強化、担当に依存しない一貫した対応、記録の一元化による管理の向上、統一フォーマットによる記録とケース把握の迅速化を図り、県民サービスの向上と業務の効率化を図る。	6,006	健康福祉政策課	B
3	暮らし	【新】THEシガパークDX	公園利用者の多様化するニーズの把握や、駐車場利用適正化、管理の省力化をDXの視点で実現する。	20,000	THEシガパーク推進課	C
4	暮らし	【新】滋賀県防災情報マップ機能向上業務委託、滋賀県防災情報マップ運用保守業務委託	地震リスクマップの配色を色覚障害者に配慮し、国の配色と統一するカラーユニバーサルデザインへの修正を行い、利便性向上を図る。	7,315	防災危機管理局	B
5	暮らし	美の魅力発信推進事業（スマホを活用した作品情報の提供）	美術館の展覧会の魅力を高め、観覧者の満足度の向上を図る。	1,500	文化芸術振興課	D
6	暮らし	【新】企業庁DX推進事業	水道施設の運転管理、維持管理等を従来よりも効率的に行う。	11,660	企業庁経営課	A
7	暮らし	滋賀県介護職員職場環境改善支援事業	介護事業所における介護ロボットの導入およびICT化を支援することにより、介護現場の業務の効率化を図り、介護従事者の負担軽減による雇用環境の改善、離職防止および定着促進を図る。	100,000	医療福祉推進課	A
8	暮らし	【新】わたSHIGA輝く国スポ・障スポにおける健康推進アプリ「BIWA-TEKU」活用推進事業	わたSHIGA輝く国スポ・障スポの開催にあわせて、健康推進アプリ「BIWA-TEKU」を使ったスタンプラリーやアプリ内ポイントを取得できるイベントを登録することにより、県民の健康活動を促進するとともに、利用者にアンケート調査を実施し、健康に対する意識や行動変容をはじめとしたデータの収集・分析を行う。	2,300	健康しが推進課	A
9	暮らし	SNSを活用した自殺予防相談事業	こころに不安や悩みを抱える人が相談できる窓口として、コミュニケーションツールとして広く普及しているLINEによる相談を実施する。	13,246	障害福祉課	B

令和7年度（2025年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 （その他の事業）

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課	R7年度末 評価
10	暮らし	滋賀県立高等学校統合型We b出願システム構築および運用保守業務	県立高等学校入学選抜の出願および入学許可予定者発表等をインターネットを利用した電子手続きとすることで、県民サービスの向上を図るとともに教員の働き方改革を進める。	27,357	高校教育課	B
11	暮らし	水道事業における情報共有および迅速化促進事業	県内水道事業者との迅速な情報共有および事故・災害時の対応時間の短縮。	0	上下水道課	A
12	暮らし	アプリを活用したデータ解析（ビワイチ観光推進事業）	サイクリストの行動形態を解析することにより、民間事業者によるビジネス展開への活用を推進する。	4,500	観光政策局	B
13	暮らし	ワーケーション推進事業	ワーケーション制度を導入する企業の増加や、本県でワーケーションを行うビジネス客の誘致により、平日の宿泊率の向上を図る。	0	観光政策局	A
14	暮らし	SNSを活用した若年女性相談事業	若年女性は、様々な悩みや不安を抱えながら、支援の隙間にこぼれがちであるため、支援機関や居場所に繋がる機会をつくり、問題の深刻化を防ぐことを目的にSNS相談を実施すること。	1,870	女性活躍推進課 （男女共同参画センター）	B
15	暮らし	【新】安全安心アプリ「げっ とポリスしが」への交通 情報発信機能の追加事業	県民の交通事故に対する防衛感度を高め、交通事故抑止を図ること。	4,290	警察本部（交通 企画課）	A
16	暮らし	SNSを活用した子ども と親の悩み相談事業	子どもや親からの様々な相談に対し、問題の深刻化を未然に防止する観点から、SNS（LINE）を活用した相談窓口を設置すること。	14,952	子どもの育ち学 び支援課	B
17	暮らし	建築基準法関連手続き電 子化事業（建築基準法等 施行事務費）	業務効率化、県民サービス向上のため、建築基準法関連手続きの電子化を推進する。	456	建築開発課	A
18	暮らし	建築BIMシステム活用 推進事業	BIMの活用による設計・施工・建築物のメンテナンスの効率化。	5,889	建築課	A

令和7年度（2025年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 （その他の事業）

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課	R7年度末 評価
19	暮らし	【新】 建築基準法道路管理システム活用推進事業	建築基準法に基づく申請、建物取引の際の情報に利用される建築基準法に関する道路情報について、将来的な庁内データ連携、オープンデータ化を見据えた整備を図る。	4,240	建築開発課	B
20	暮らし	バス生産性向上・運転士確保支援事業	バス事業者の生産性向上や労働環境の改善を図ることで、運転士不足を解消し、路線バスの維持・確保を図る。	10,200	交通まちづくり政策課	B
21	暮らし	インフラ点検における新技術導入	インフラ点検において、定期点検の効率化や高度化を図り、地域や産業の持続可能な発展と県民の安全安心な暮らしを実現するための新たな価値の創出を目指す。	0	道路保全課	A
22	暮らし	道路台帳図面の電子化	道路情報の基礎資料収集を行い、一元管理し、業務効率化を図る。	30,000	道路保全課	B
23	暮らし	【新】 (医師の働き方改革対応) 勤怠管理システム導入	令和6年度法改正「時間外労働の上限規制」、「健康確保のためのルール」への対応。	5,968	病院事業庁（総合病院）	C
24	暮らし	長期入院生徒等の遠隔授業実施支援	長期入院生徒等に対して、県立高等学校等が双方向通信による遠隔授業を実施し、入院中の生徒が安心して学習を継続し、学校とのつながりを維持できるようにする。	0	高校教育課	A
25	暮らし	学習情報提供システム整備事業	県民の主体的な生涯学習を支援するため、講座等の学習機会の情報提供をはじめ、様々な生涯学習に関する情報を提供することを目的とする。	7,318	生涯学習課	A
26	暮らし	図書館コンピュータシステムDX推進事業	デジタル技術を活用して図書館業務の効率化と図書館サービスの質の向上を目指し、県民への資料提供をさらに豊かなものにしていくことで、暮らしのDXへの寄与を図る。	37,283	生涯学習課（図書館）	B
27	暮らし	認知機能検査タブレット化事業	高齢運転者の運転免許更新時等に実施する認知機能検査について認知機能検査用タブレット端末を整備することで、高齢運転者の負担軽減や円滑な運転免許更新業務を実現する。	1,009	警察本部（運転免許課）	B

令和7年度（2025年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 （その他の事業）

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課	R7年度末 評価
28	暮らし	非行・被害防止教室のオンライン化事業	各学校で実施している非行防止教室等を従来の対面型に加えて、各警察署のオンライン端末でリモート配信による教室等を実施する。	1,896	警察本部（県民保護対策課）	C
29	暮らし	【新】 捜査技術の高度化経費 （AI-OCR/RPAを 活用した帳票業務の自動 化による捜査力高度化事業）	捜査技術の高度化のため有用な捜査資機材を導入し、事件の早期解決、犯罪検挙及び被害拡大防止を図る。	7,720	警察本部（捜査第二課）	A
30	暮らし	【新】 犯罪被害者等相談支援記録システム作成事業	犯罪被害者等への相談支援業務や集計業務の効率化。	1,144	県民活動生活課	B
31	暮らし	都市空間情報デジタル基盤構築事業	浸水リスクと建築物の3Dモデルを重ね合わせることで、水害リスクの見える化を通して、行政と住民等とのリスクコミュニケーションを図る。	0	交通まちづくり政策課	A
32	暮らし	「幻の安土城」復元プロジェクト・平成の調査整備資料のデジタル化	平成元年から20年にかけて実施した特別史跡安土城跡調査整備事業で得られた資料をデジタルデータに変換し、アーカイブ化してホームページに公開する。	2,503	文化財保護課	A
33	暮らし	こころのサポートしが（LINE相談）事業	LINEによる相談窓口を設置し、こころに不安や悩みを抱える労働者等への相談に対応する。	1,971	労働雇用政策課	B
34	暮らし	「こころのサポートしが」LINE相談事業	こころに不安や悩みを抱える人が相談できる窓口として、コミュニケーションツールとして広く普及しているLINEによる相談を実施する。	1,971	健康福祉政策課	B
35	産業	森林境界明確化推進事業	市町が行う森林境界明確化の基礎資料として提供する。	11,000	森林政策課	A
36	産業	森林境界明確化推進事業 （航空レーザ解析）	市町が行う森林境界明確化の基礎資料として提供する。	15,000	森林政策課	A

令和7年度（2025年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 （その他の事業）

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課	R7年度末 評価
37	産業	森林境界明確化委託事業 (森林クラウド整備事業)	市町、森林組合との森林情報の共有化。	5,940	森林政策課	A
38	産業	【新】 衛星画像利用システム運用事業	違法伐採地の監視、県有・県営林の監視。	6,000	森林政策課	A
39	産業	【新】 人的資本経営に向けた経営層のマインドチェンジ促進事業	社会環境変化や人材不足に対応するため、企業の人材戦略の変革やリスクリング、ワークエンゲージメントの向上などの人的資本経営に向けた経営層のマインドチェンジを促進する。	20,500	労働雇用政策課	A
40	産業	先導的技術開発プロジェクト事業(AI活用の裾野を広げる技術開発と人材育成事業)	多様な現場に対応可能なAI検査技術等の開発を進めるとともに、AI講習会および個別出前相談によりAI活用人材の育成を図る。	700	イノベーション推進課(南部産業技術共創センター)	A
41	産業	先導的技術開発プロジェクト事業(陶製品製造工程へのデジタル技術導入支援事業)	デジタル技術導入を模索している企業ニーズに基づき、製造工程の確立と、企業への技術導入を支援する。	2,478	イノベーション推進課(南部産業技術共創センター)	A
42	産業	情報通信業の県内立地促進事業	デジタル社会の進展に伴い、情報通信業の重要性が高まることから、その立地促進に向けた支援策を講じることで、本県における情報通信業を含む関連産業の振興を図る。	14,540	産業立地課	B
43	産業	県内事業者支援データベース活用事業	クラウドサービスを活用し、県内事業者情報をデータベース化する。 構築したデータベースを活用し、ダイレクトな情報提供や迅速な状況把握等、効果的かつ効率的な支援につなげる。	964	商工政策課	A
44	産業	小規模事業者等DX推進伴走支援事業	小規模事業者の身近な支援機関である商工会・商工会議所の経営指導員等の伴走支援力を強化し、事業者のDXを推進する。	7,315	中小企業支援課	A
45	産業	中小企業団体DX・GX推進事業	中小企業等のDX・GXを推進し、生産性向上・販路開拓等の経営課題を解決する。	6,300	中小企業支援課	A

令和7年度（2025年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 （その他の事業）

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課	R7年度末 評価
46	産業	産地競争力の強化対策事業	担い手・産地の発展状況に応じて、必要な機械・施設の導入支援を行い、担い手の経営発展および産地の生産基盤強化を進める。	244,288	みらいの農業振興課	C
47	産業	【新】しがのスマート農業技術ジャンプアップ促進事業	「生産方式の革新」により機械の能力を最大限に発揮したスマート農業技術の活用により、担い手の経営改善を図る。	2,416	みらいの農業振興課	C
48	産業	多様な茶生産と気候変動に対応するICTを活用した茶栽培サポート技術の開発	経営の大規模化を支える茶栽培サポート技術の確立を目指す。	792	みらいの農業振興課（農業技術振興センター）	A
49	産業	県営かんがい排水事業	農業用水の水管理施設の機器更新による水管理の効率化。	95,550	耕地課	B
50	産業	【新】アセットマネジメント管理対策費	人工衛星データを活用した地すべり防止区域の新たな監視体制を構築することで、平常時における監視体制の強化による災害発生 of 未然防止と業務の効率化につなげる。	7,000	農村振興課	A
51	産業	建設業許可・経営事項審査の申請手続電子化事業	希望する事業者による申請・届出手続の電子化。	3,286	監理課	A
52	産業	建設キャリアアップシステム（CCUS）の普及・活用の推進	CCUSを普及・活用することで、建設技能者の資格や就業履歴等を登録・蓄積し、現場管理の効率化や建設技能者の処遇改善を図る。	0	技術管理課	A
53	産業	建設現場におけるICT施工と遠隔臨場（リアルタイム映像と音声による監督職員の立会）の推進	建設工事の生産性を向上する。	0	技術管理課	A
54	産業	スマート・ライフスタイル普及促進事業	CO ₂ ネットゼロ社会の実現に向けて、家庭部門のエネルギー使用量および温室効果ガス排出量の減少を図るため、創エネ・省エネを一層推進する。	171,836	CO ₂ ネットゼロ推進課	B

令和7年度（2025年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 （その他の事業）

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課	R7年度末 評価
55	産業	事業所省エネ・再エネ等 推進加速化事業	中小企業等に対する支援を実施することにより、産業部門および業務部門等における温室効果ガス排出削減を図るとともに、再生可能エネルギー導入拡大を図る。	105,357	CO ₂ ネットゼロ推進課	B
56	産業	【新】 若年層等確保・定着支援 事業	中小企業が、若年人材の確保や定着に向け、従業員に対して奨学金返還や資格取得等のスキルアップ支援に取り組み、その経費を企業が負担する場合、企業の負担額の一部を県が補助するとともに情報発信を進めることで、中小企業の魅力向上と若手人材の確保につなげる。	16,610	労働雇用政策課	C
57	行政	応答性を備えた対話と共 感による広報サイクル構 築事業	幅広い県民の声を収集・可視化し、政策につなげる仕組みを構築するとともに、ホームページ等に応答する場を設けるなど、応答性を備えた対話により、県民に理解される県政の実現を図る。	3,760	広報課	A
58	行政	【新】 ホームページリニューア ル事業(令和6年度から令 和13年度までの債務負担 事業)	誰にとっても、分かりやすく、探しやすいホームページとなるようリニューアルを実施する。記事作成の負担を最小限にする使いやすく操作しやすいCMSを導入する。	21,017	広報課	A
59	行政	We b会議システムの運 用について	会議開催の方法を、従来の形態からWe b会議システムを活用した形に変えていくことにより、旅費の節減および移動時間の削減によって他の業務に時間をかけられるなど、より効率的な業務の実施が可能となる。	616	DX推進課	A
60	行政	リモートワーク環境の運 営	勤務場所へ登庁できない職員が自宅等でモバイルWi-Fiルータおよび共通事務端末を利用して庁内の情報システムの運用・保守または災害等緊急時、出張先現場等から、在宅勤務などで庁内システムを利用できる仕組みを構築し、業務の継続性を確保する。	34,341	DX推進課	A
61	行政	ビジネスチャット運用業 務	職員間コミュニケーションの効率化、ペーパーレス化、災害時等の連絡手段の確保をする。また、業務端末からChatGPTを利用することで、行政事務のさらなる効率化を図る。	24,060	DX推進課	A
62	行政	会議録作成支援システム 運用業務	会議等の内容を、音声データをもとにシステムがリアルタイムで文字化することで、会議録作成に職員が要する時間を削減し、事務の効率化を図る。	1,120	DX推進課	A
63	行政	インターネット閲覧用コ ンテナ型システムの賃貸 借	庁内インターネット閲覧用端末に代わり、庁内事務用パソコンから仮想的にインターネットを閲覧できる仕組みを提供する。	32,410	DX推進課	A

令和7年度（2025年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 （その他の事業）

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課	R7年度末 評価
64	行政	統合宛名システムの運用	情報連携ネットワークシステムへの参加によるマイナンバー情報連携の実施。 対象業務の申請における添付書類省略の実施。	8,250	DX推進課	A
65	行政	全庁的なペーパーレス・ ペーパーストックレスの 取組推進	執務室内の不要書類の廃棄や文書庫への引継・電子決裁率の向上の取組促進によりクリアデスク（机の上に書類や記憶媒体などを放置しない こと）を実現する。 ファイルサーバ内のデータ整理を行い、業務の非効率化を解消する。	0	県民活動生活課 DX推進課 行政経営推進課	C
66	行政	【新】 多様な執務形態創造事業	執務場所に捉われることなく勤務できる環境を整備することにより、働き方改革の推進および事務の効率化を推進し、職員の働きがいややり がいを上げて組織としての生産性の向上を図り、質の高い県民サービスを提供する。	3,000	人事課	B
67	行政	スポーツ施設オンライン 予約システム構築事業	施設利用者の利便性向上および施設管理者の業務合理化。	1,500	スポーツ課	A
68	行政	滋賀県鳥獣保護区管理公 開システム保守管理業務	鳥獣保護区等にかかる情報の管理を効率化し、本システムと連携するウェブサイトにより県民や狩猟者に対して自然保護および安全な狩猟の 周知・普及を図る。	1,320	生物多様性保全 課	A
69	行政	自然公園等管理事業	自然公園、管理地の土地情報の確認および施設管理に係る業務効率化を図る。	2,552	THEシガパー ク推進課	A
70	行政	健康寿命延伸のための データ活用事業	県民の平均寿命・健康寿命、受診率や要介護認定率など健康や医療、介護等に関する各種データを一体的に分析・活用する。	329	健康しが推進課	A
71	行政	【新】 ペーパーレスの促進	ペーパーレスを促進し、紙の購入量を減らし消費量を削減する。	0	イノベーション 推進課(計量検定 所)	A
72	行政	資産管理デジタル化事業	デジタルツールを活用し、棚卸業務の効率化を図り、働き方改革を実現する。	183	イノベーション 推進課(南部産業 技術共創セン ター)	B

令和7年度（2025年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 （その他の事業）

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課	R7年度末 評価
73	行政	工事等入札参加資格申請 受付・審査共同化事業	工事等の入札参加資格審査申請の受付を県・市町共同実施する。	27,156	監理課	A
74	行政	次期土木積算システムの 構築・運用	設計書の違算防止や積算事務の省力化、システム管理の効率化を図る。	81,150	技術管理課	A
75	行政	【新】 盛土等情報管理システム 構築業務委託	盛土の情報について一元管理とすみやかな情報提供。	68,000	建築開発課	A
76	行政	情報支援サービス活用推 進事業	基本的な質問はチャットボットが回答することで、特定の教員の負担を軽減し、特定の教員（ICTに強い教員）が個別具体的な相談に乗るための時間を創出する。	1,928	教育総務課	B
77	行政	県立学校統合型校務支援 システム構築業務委託	クラウドコンピューティングを利用した統合型校務支援システムの導入による、教員の業務の効率化、学習指導・校務運営に必要な情報の一元管理・共有を図る。	45,569	教育総務課	A
78	行政	AI-OCRを活用した 業務改革推進事業	県では帳票の内容をシステムに入力する業務が多く、多大な時間を要している。そのため、AI-OCRを活用し、入力を自動化・省力化することで業務の効率化を図る。	1,370	DX推進課	A
79	行政	オープンデータの推進	滋賀県が保有する行政データをオープンデータとして公開することを推進する。	95	DX推進課	B
80	行政	LINE公式アカウント 運用管理	令和元年12月に締結したLINE株式会社等との協定に基づく取組みの一つとしてLINE公式アカウント「滋賀県」について無償提供を受けている。これらのアカウントを運用管理し、機能拡張するため、ソーシャルデータバンク株式会社が提供するシステム「Liny」の利用権およびサポートを得る。	1,320	DX推進課	B
81	行政	電子納付促進事業	各所属における行政手続に係る手数料等の電子納付の推進・拡大することによって、個々の手続やサービスが一貫してデジタルで完結できる状態を実現する。（手数料のみ計上することとなったしがネットにおける電子申請・収納）	2,719	DX推進課 管理課	B

令和7年度（2025年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 （その他の事業）

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課	R7年度末 評価
82	行政	証拠に基づく政策立案(E B P M)推進事業	本事業を通じて、E B P Mの導入を迅速かつ円滑に進めることにより、データ分析・利活用により滋賀県の政策の有効性を高めて事業パフォーマンスを向上させる。	2,000	統計課	A
83	行政	自動車税事務所業務改革事業(滋賀県自動車継続検査確認システム)	車検代行業者等が24時間いつでも対象車両の継続検査受検可否を確認できるようにすること。	142	税政課（自動車税事務所）	A
84	行政	預貯金照会業務の電子化	行政機関から金融機関に対して行われる預貯金等の照会は、いまだ大量かつ多様な書面が残る業務である。官民双方の業務フローを整理した上で、原則としてデジタル処理を前提とした業務へと移行していくことにより、官民双方の負担を大幅に軽減するとともに、迅速かつ適正な行政事務の遂行を達成する。	2,244	税政課	B
85	行政	公金収納方法多様化業務(コンビニ収納)	納付場所や受付時間の拡大による県民の利便性向上。	1,287	管理課	A
86	行政	県立高校における業務改善加速化事業	県立高校にテストの採点・集計ツールを導入し、テストの処理をI C Tの活用で効率化することで、さらに業務負担軽減、超過勤務の削減を行う。	0	教職員課	B
87	行政	キャッシュレス収納基盤整備事業	キャッシュレス決済導入による県民利便性向上と県職員業務の効率化。	16,918	管理課	A
88	基盤づくり	自治体情報セキュリティクラウドの運用管理	都道府県単位でインターネット接続口を集約した上で、高度なセキュリティ対策を講じることにより、情報セキュリティインシデントの減少を目指すもの。	20,180	DX推進課	A
89	ひとづくり	【新】観光DX人材育成事業	県内各地域における、データ分析や利活用を推進し、観光DXを牽引する人材の育成を図る。	10,000	観光政策局	B
90	ひとづくり	女性の起業トータルサポート事業(女性のためのオンラインマルシェ事業)	子育て中や介護など様々な環境にいる女性が、デジタルスキルを習得し、マルシェ出店に必要な様々な知識やノウハウ等を実践的に学ぶセミナー等を開催する。	7,912	女性活躍推進課(男女共同参画センター)	A

令和7年度（2025年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 （その他の事業）

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課	R7年度末 評価
91	ひとづくり	地域産業活性化・地方創生に向けた高度ICT人材育成事業	滋賀県立大学の「地域ひと・モノ・未来情報研究センター」において、学内の知見・研究力の集約や企業等との連携等により、ICTを用いた地域課題解決に向けた研究・開発に取り組む。また、その成果を活かした教育プログラムにより数理・情報専門人材を育成・輩出することで、地域産業の活性化に繋げる。	22,456	高等教育振興課	A
92	ひとづくり	【新】警察力の最適化に向けたDX人材育成事業	業務システムを構築できるノーコードツールを整備し、組織内で構成する部門横断的デジタル技術活用チームのチーム員が主軸となり、同ツールを活用及び指導、新たな業務プロセスへの見直しを行ったうえで県民への情報提供の仕組みを再構築したシステムを内製化して組織内で活用すると同時にICT人材の育成を図る。	13,848	警察本部（情報管理課）	A
93	ひとづくり	滋賀県立高等専門学校整備推進事業	滋賀県立高等専門学校の予定通りの開校(令和10年4月開校予定)。	1,369,878	高等教育振興課	A